

2023年7月19日

ひろしまラウンドテーブル 2023

議長声明

核兵器使用のリスク

2023年ひろしまラウンドテーブルは、国際関係が悪化し、核兵器の実際の使用がもはや遠い可能性ではなくなった時に開催された。ウクライナにおける戦争は、核兵器使用のリスクを伴いながら激化している。核兵器は使用された「前例」があるという2022年9月のブーチン大統領の発言は広島と長崎への原爆投下を彷彿とさせ、これまでは「考えられないこと」とされた状況が常態となる危険を生み出した。朝鮮民主主義人民共和国政府は、核兵器によって韓国に先制攻撃を加えると繰り返し述べており、朝鮮半島における核兵器使用のリスクが高まっている。

このような警戒すべき発言が行われたのは、弾道弾迎撃ミサイル制限条約（ABM条約）や中距離核戦力全廃条約（INF条約）、オープンスカイズ条約といった過去の軍備管理協定が終焉し、あるいは新戦略兵器削減条約（新START）のように危機に瀕しており、しかも軍備管理メカニズムを活性化させる新たな交渉の見通しはほぼ見えないというより広い文脈のなかのことであった。私たちは今、広島と長崎に原爆が投下されてから初めて、核兵器が実際に使用されるリスクに直面している。私たちが生きている間にヨーロッパで大規模かつ長期にわたる地上戦が起こることは、ほとんどの人にとって想像もできないことだったが、核兵器使用の脅威も同様である。このような思いもよらない事態がともに厳しい現実となっただけに、重大な核リスクを削減し、あらゆる核の脅威を排除することが緊急の課題であることを痛感せざるを得ない。

ひろしまラウンドテーブルは、日本政府がG7サミットの場所に被爆地広島を選ぶというこれまで前例のない貢献を行ったことに感謝の意を表した。この努力によって、世界の首脳が核兵器使用のもたらす凄惨な現実に向き合う機会が実現した。「核軍縮に関するG7広島

ビジョン」は、「核兵器のない世界を実現する」というコミットメントの下、核軍縮に特に焦点を当てた初めての G7 首脳文書であった。G7 首脳は、2022 年 1 月の 5 核兵器国首脳による声明と、2022 年 11 月の「G20 バリ首脳宣言」の声明を想起し、核兵器不使用という確立された規範を確認し、その規範を支持することの重要性を強調した。

しかしながら、G7 広島ビジョンは、核リスクの可能性を低減する具体的な措置の実現へと続いていかなければならない。そうした措置は、G7 広島ビジョンで提案された限定的なステップ、すなわち核兵器関連活動の透明性ある情報開示や、関連する多国間および二国間の対話の場への実質的な関与にとどまるのではなく、さらにその先へと躍進するものでなければならない。

核リスク削減のための措置

世界の政策立案者にとっての基本的目標は、核兵器の完全な廃絶であり続けなければならない。だが、現在の地域的・世界的状況の脆弱性を考えるなら、すべての核保有国、ならびにその「核の傘」の下で守られていると考える国々が、核リスクの削減に真剣に取り組むことが喫緊の課題であり、その課題に取り組むことは核廃絶という目標の実現を損なうものではない。そして核リスク削減へのコミットメントは、ただの巧みな言い回しに留まることなく、現実的かつ実質的で、多くの具体的な措置を伴うものでなければならない。

核兵器の数が少数に限られ、ほぼ配備されておらず、高い警戒発射態勢にある核兵器が事実上皆無であり、すべての核保有国が核兵器の先制使用および非核保有国に対する核兵器を使用・威嚇を行わないと明確に約束した世界は、それが実現したとしても、完璧な世界には依然としてほど遠いものに過ぎない。それでも、このような目標を達成された世界は、今よりもはるかに安全であるとは言えるだろう。

先制不使用

国家安全保障政策における核兵器の役割と核抑止力への依存を減らすための重要なステップとして、すべての核保有国は、核兵器の先制不使用（No First Use）政策、少なくとも核兵器の「唯一の目的」は核攻撃の抑止、そして必要な場合における核攻撃を加えられた場合の報復のみであるという宣言的声明にコミットすることを真剣に検討しなければならない。

日豪イニシアティブの「核不拡散・核軍縮に関する国際委員会」は 2009 年、先制不使用

を強調しつつ、核保有国の政策的抑制から着手して、核兵器のリスクを最小化することを提案した。ひろしまラウンドテーブルは、すべての核保有国に対し、核兵器の先制不使用政策を採用するよう求める。

米国の同盟国やパートナーは、これまで見られたように米国が先制不使用（あるいは少なくとも「唯一の目的」）宣言を行うことをさまたげるのではなく、むしろそのような宣言を奨励することによって、核リスクの削減に大きく貢献することができる。北東アジア地域では、朝鮮半島と台湾地域が戦争を招く潜在的なフラッシュポイントとなっている。北朝鮮と米国の間で、また台湾をめぐる将来的な紛争の懸念に備えて中国と米国の間で、核の先制不使用宣言が行われたならば、地政学的緊張は大きく和らぐだろう。

消極的安全保証

さらに重要なリスク削減策は、核兵器使用に反対する規範を維持・強化するための措置として、現在のすべての核保有国が、非核兵器国に対して核兵器を使用しない、あるいは使用の威嚇をしないという消極的安全保証（NSA）を行うことである。

この目的のために、また核兵器不拡散条約（NPT）の目的を支持するために、NPTの5核兵器国は、NPT下での義務を遵守し、非核兵器国に対して核兵器を使用しない、あるいは使用の威嚇をしないという保証を再確認し、一貫して行動すべきである。この誓約はNPTのメンバーではない核保有国によってもなされるべきである。

5核兵器国は過去にNSAに関して様々な誓約を行ってきたが、いずれも拘束力がないか、範囲が限定されているか、あるいは何らかの形で限定された誓約に過ぎなかった。非核兵器国は長い間、独立した条約や、非核兵器地帯の一部といった形でのNSAを求めており、これらの諸国の意見を尊重しなければならない。

軍備管理の復活

G7広島ビジョンは、包括的核実験禁止条約（CTBT）やNPTのような多国間の枠組みには言及しているが、二国間の軍備管理を再活性化させるような措置について言及していない。そして私たちは、米国とロシアは二国間で軍備管理を行っておらず、中国も米国との対話に参加していないという厳しい現実と直面している。ここで必要となるのは、軍備管理に関する二国間および多国間の対話と交渉の可能性を探ることである。行動を起こさなければ、安全保障のさらなる脆弱化および不安定化を招くだけだからである。

ロシアと米国は、それぞれの国において新 START 条約の数値制限を遵守し続けなければならない。理想的には査察と情報交換の完全な実施が求められる。条約の制限の下に留まることは、少なくとも相互対話と軍備管理協議再開のための重要な基盤を提供する。さらに、ロシアと米国は、自国の安全保障政策における核兵器の役割を低減する努力を続けつつ、新 START を超える戦略兵器のさらなる制限および削減についての協議を再開する機会を早期に探さなければならない。

5 核兵器国 (N5) 会合は、国際関係の地殻変動にもかかわらず続けられてきた。ひろしまラウンドテーブルは、N5 諸国に対して、2022 年 1 月 3 日に発表された「核戦争の防止と軍拡競争の回避に関する 5 核兵器国首脳の間共同声明」の原則を再確認し、これに基づいて行動し、N5 対話を強化し続けるよう求める。

いわゆる戦術核兵器や非戦略核兵器は、紛争で最初に使用される可能性が最も高いタイプの核兵器である。これらの兵器は、ときに「小型」と表現されることもあるが、実際には 78 年前に広島に投下された原爆よりも破壊力があることが多い。したがって、軍備管理の努力は、戦略核兵器だけでなく、低出力核兵器や非戦略核兵器にも焦点を当てなければならない。

中国との対話はまだ軍備管理以前の段階にあり、安全保障上のジレンマや軍拡競争によって、冷戦時代のように紛争がさらなるエスカレートへと向かう可能性がある。現在、「リスク回避」や「ガードレール」といった言葉が使われているのは、エスカレーションの可能性に対する懸念と、それを回避する必要性が政策立案者に認識されていることを示している。こうした認識は、対話と信頼醸成措置につながるはずのものだ。新興技術やサイバーセキュリティは、地政学的競争や核リスクを加速させる可能性があるが、軍備管理措置がより現実的な可能性を持つようになる前の重要な第一歩として、対話と信頼醸成の機会を提供する可能性もある。

戦争一般の勃発、さらに通常紛争が核戦争へエスカレートする潜在的なリスクを低減するために、台湾海峡と朝鮮半島という 2 つの主要な軍事的フラッシュポイントを安定化させるための努力をさらに強める必要がある。核兵器国は、NFU、信頼できる危機管理連絡メカニズムの構築、核戦力の低警戒態勢の維持、警報即発射態勢の回避といった、エスカレーションのリスクを最小化するための自制措置を進めなければならない。核兵器国はまた、偶発的な核エスカレーションを回避するために、新しい軍事技術の採用について責任ある方法を追求すべきである。責任ある行動の好例としては、核兵器システムと非核兵器システムとの結合を減らすための努力や、核の指揮・統制・通信の輪の中に人間を介在させ続ける

努力などを挙げることができる。

核実験に反対する世界的な規範はいま圧迫を加えられている。ある国が核実験を再開すれば、他の国々もそれに追随し、軍拡競争が加速し、NPT体制は危機に瀕するだろう。核実験モラトリアムへの支持を維持し、包括的核実験禁止条約（CTBT）を発効させるための対話と透明性の措置の確保が急務である。

核抑止力の再考

私たちは、抑止が失敗する可能性があることを知っている。核兵器に基づく抑止は、核戦争という本質的なリスクを伴い、私たちが知るように、この地球上の生命の存在そのものを脅かすといわなければならない。このような悲劇を避ける唯一の解決策は、すべての核兵器を廃絶し、核兵器のない世界を維持するための国際的なメカニズムを確立することである。

核兵器が抑止力として決定的な有効性を持つという主張はこれまで繰り返されてきたが、それをはっきりと示す証拠はない。敵対国が核兵器を保有することで、国家の外交的・軍事的計算にさらなる警戒が加わる可能性があることを認めるとしても、それは、事故やエラー、誤算などによる抑止力の崩壊という並外れたリスクとの比較衡量にかけて考えなければならない。

米国の拡大核抑止に依存している「傘下国」の政策立案者は、こうした点を重く考えるべきである。彼らは、現在の通常軍事能力が潜在的な敵対国を抑止するに十分でないのかどうか — つまり、拡大「核」抑止ではなく拡大抑止に頼ること — について、よく検討すべきである。

ひろしまウォッチ

ひろしまラウンドテーブルは、G7 広島ビジョンにおける核軍縮と核兵器のない世界へのコミットメントを歓迎する。しかし、広島ビジョンはさらに発展させる機会が残されている。現状では、核兵器のリスクを低減し、既存の軍備管理協定を再活性化・拡大し、核抑止力に依存しない信頼できる安全保障を提供するために必要な措置が十分ではない。

国際関係を国家間のものとしてしか見ていないとき、核兵器のない世界という未来を見いだすことは難しいかもしれない。だが、市民社会や NGO の役割に焦点を当てて世界政治

を見ると、異なる姿が浮かび上がってくる。核兵器禁止条約（TPNW）は、世界の多くの人々から支持を得ている。TPNW は直ちに核兵器のない世界への道筋を示すものではないかもしれないが、非核兵器国・核保有国双方の市民社会から支持を得ていることは、市民社会を包摂したより広いスケールで国際政治を観察する必要性を確認するものである。

2024 年から、ひろしまラウンドテーブルは「ひろしまウォッチ」と呼ばれる新しい文書を作成する。冷戦時代の報告書「ヘルシンキ・ウォッチ」と、1945 年 8 月 6 日午前 8 時 15 分に時を止めた象徴的な時計に着想を得た「ひろしまウォッチ」は、世界の主要国が核リスクの低減や軍縮に関連する義務を過去 1 年間にどれだけ果たしたか、あるいは果たさなかったかについての評価を提供するものである。核リスク低減のために世界各国政府が何を約束すべきかについて記した多くの NGO の報告書とは異なり、「ひろしまウォッチ」は、G7、P5 会合、G20 および NPT 運用検討会議などでの宣言で各国政府が実際に何を約束したか、そしてその約束をどれだけ果たしたかに注目している。

「ひろしまウォッチ」は、各国政府がどの程度約束を守ってきたか、もしくは守らなかったかを明らかにするものである。広島県が「国際平和拠点ひろしま」構想の事業として委託し、毎年発行している「ひろしまレポート」は、核軍縮、核拡散、核セキュリティーに関する 34 カ国の実績を評価してきた。「ひろしまウォッチ」では、「ひろしまレポート」による広範な情報収集に基づき、核軍縮における主要国の実績を評価する。毎年開催される「ひろしまラウンドテーブル」で発表されるこの新たな年次評価は、主要国の政府に対し、自らが行ったコミットメントの実施について責任を問うものである。

この議長声明に記載された見解は、ひろしまラウンドテーブルの議長によって、ラウンドテーブルにおける多様な議論の表現を試みたものであり、必ずしも個々の参加者の意見や見解を反映するものではない。